

防災減災・県土強靱化対策 特別委員会資料

令和5年11月6日

農政水産部

目次

ページ

I 農業用ため池の防災・減災対策について（農村整備課）

4-7

II 地籍調査の取組について（農村計画課）

8-9

III 漁港の防災・減災対策について（漁業管理課漁港漁場整備室）

10-13

I 農業用ため池の防災・減災対策について

農村整備課

1 農業用ため池の情勢

近年、全国的に頻発する線状降水帯や猛烈化する台風などによる豪雨等で、多くの農業用ため池が被災し尊い命が奪われるなどの甚大な被害が発生しており、平成30年の西日本豪雨では、2府4県において、32か所のため池が決壊。

令和2年度「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」を制定。

防災工事基本指針の策定、**防災重点農業用ため池の指定**、防災工事推進計画の策定及び国の財政上の措置等について、令和3年度から令和12年度までの**10年間**で防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図る。

ハード対策

①老朽化・地震対策



②豪雨対策



③ため池の廃止



ソフト対策

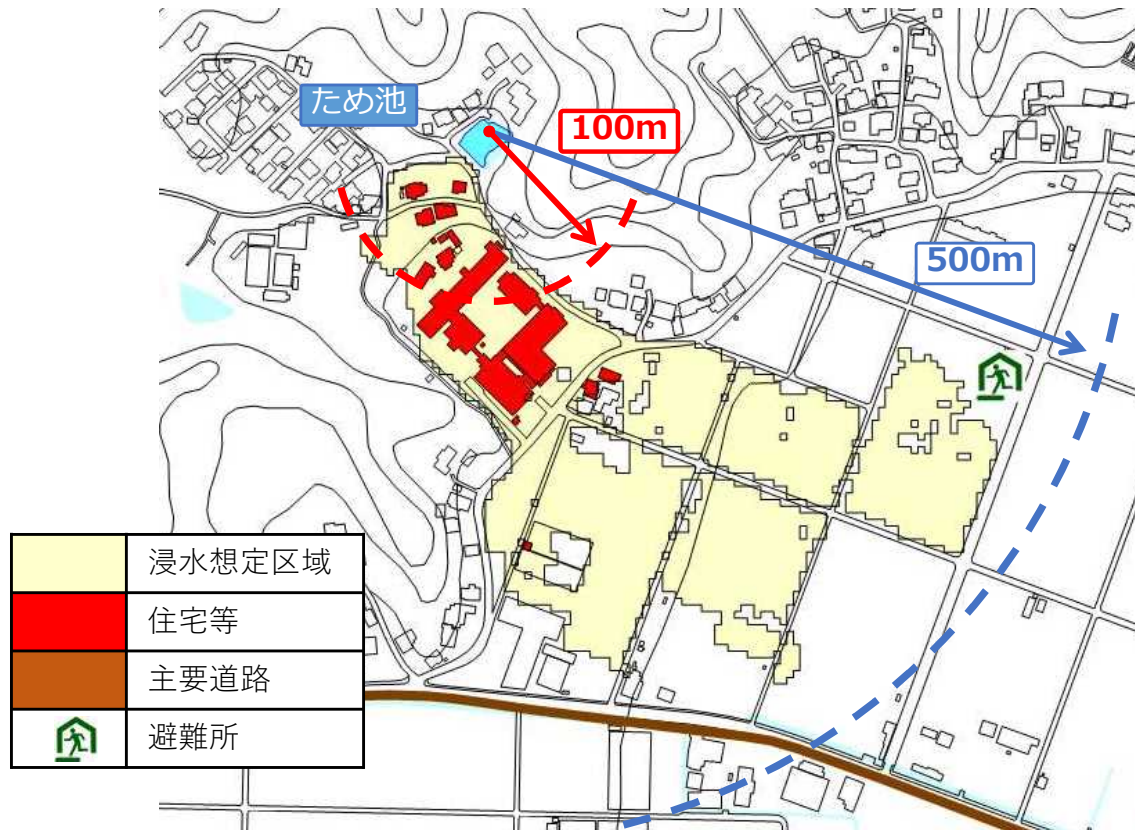
宮崎市
ため池ハザードマップ
—観音新池(住吉地区)—

1. ため池マップ作成
2. ため池データベース作成
3. 緊急連絡体制の整備
4. ハザードマップの作成・公表

2 本県における農業用ため池の現状

【防災重点農業用ため池の指定要件】

- ① ため池から100メートル未満の浸水想定区域に住宅等が存する。
- ② 貯水容量1,000m³以上であり、かつ500メートル未満の浸水想定区域に住宅等が存する。
- ③ 貯水容量5,000m³以上であり、かつ浸水想定区域に住宅等が存する。
- ④ そのほか、必要性が特に高いと認められるもの。

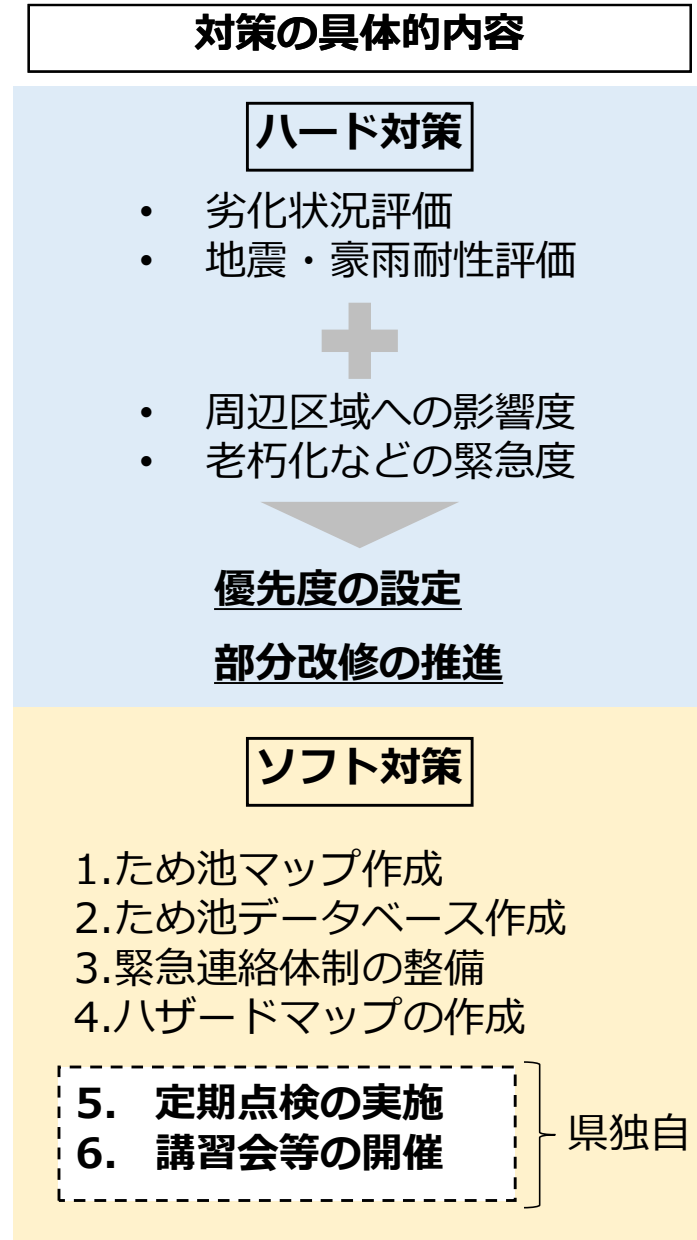
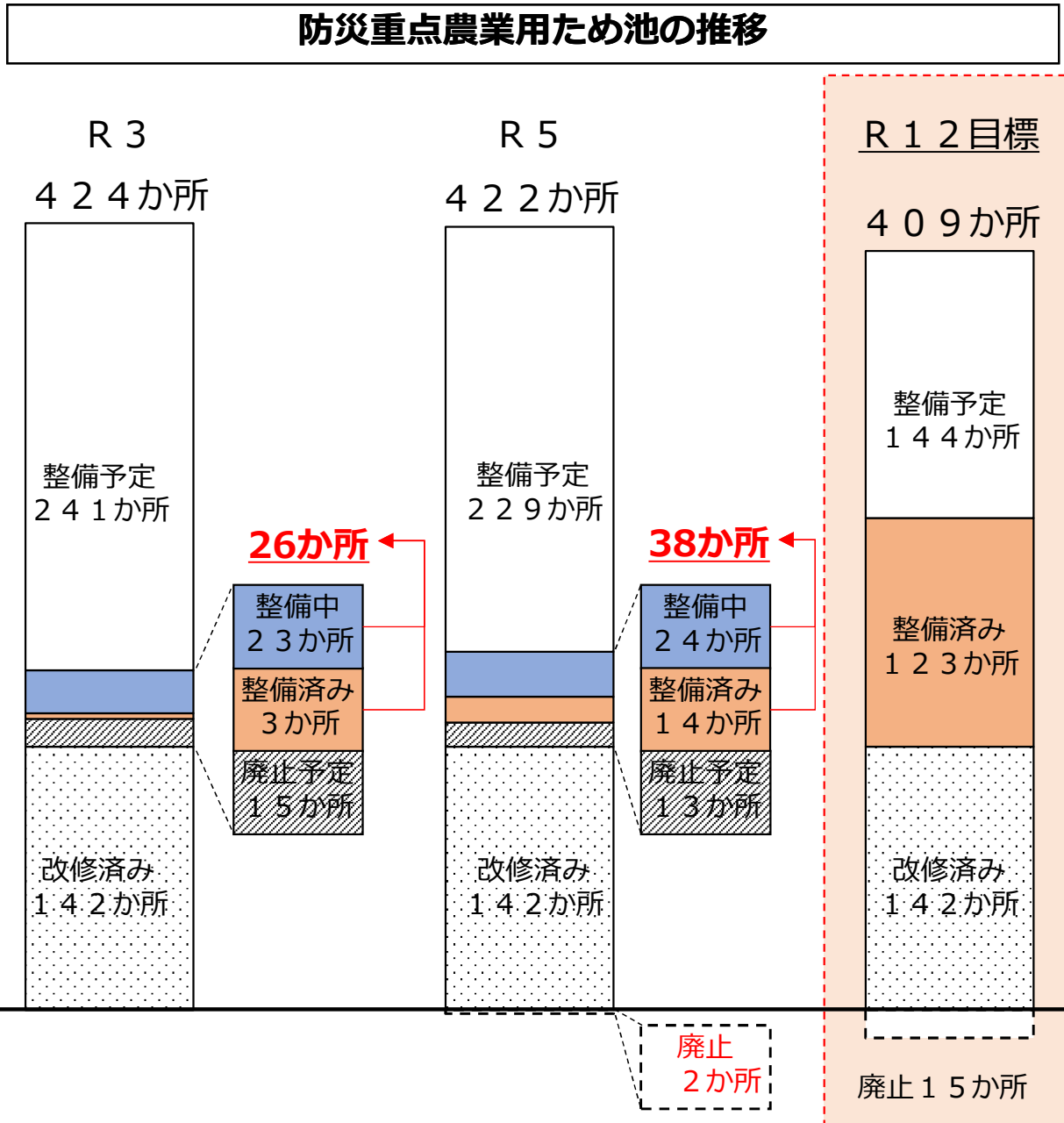


市町村別ため池数

令和5年3月現在

	防災重点農業用ため池	
	農業用ため池	防災重点農業用ため池
宮崎市	276	197
国富町	26	11
綾 町	6	5
日南市	59	41
串間市	65	42
都城市	22	11
三股町	7	5
小林市	10	2
えびの市	15	2
西都市	65	40
高鍋町	8	8
新富町	14	13
木城町	6	5
川南町	12	10
都農町	4	4
延岡市	25	13
日向市	16	8
門川町	2	0
高千穂町	16	4
五ヶ瀬町	1	1
合 計	655 か所	422 か所

3 防災工事等の推進



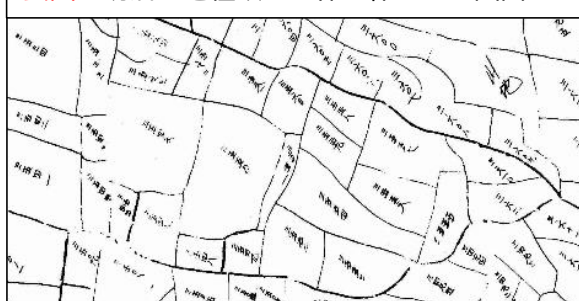
Ⅱ 地籍調査の取組について

農村計画課

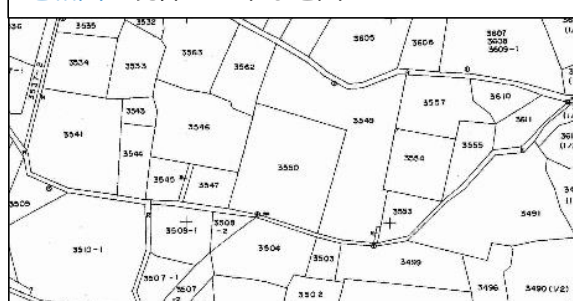
1 地籍調査の概要

- ・ 国土調査法に基づき主に市町村が実施
- ・ 一筆ごとの土地の境界や面積等を調査
- ・ 調査の成果は登記所に送付され、登記簿が修正され、登記所備付地図になる

公図：明治の地租改正に伴い作られた図面



地籍図：境界が正確な地図



進捗状況(令和4年度末)

県内の進捗率：73%

(全国の進捗率：52%)

地籍調査の主な効果（施策との連携）

東日本大震災からの復興

- 東日本大震災における
防災集団移転促進事業
(宮城県名取市)

約7箇月で事業を実施。
地籍調査未実施の場合と比較して
半年～1年（推定）の縮減効果。

豪雨災害の復旧

- 令和4年台風第14号に
おける災害復旧事業
(県内被災地全域)

地籍調査実施の場合、境界確認
が不要となり、復旧計画作成の期
間が短縮され早期に事業着手。

社会資本整備

- 東九州自動車道 ※国直轄
(油津・夏井道路)

串間市の串間IC付近において地
籍調査を先行して実施しており、
境界確認が不要となるため、用地
取得に要する期間が大幅に短縮さ
れる見込み。

2 事前防災としての地籍調査の必要性

<p>大規模地震災害発生のおそれ</p>		<p>豪雨災害の激甚化・頻発化</p>
<p>今後30年以内に70～80%という確率で南海トラフ地震の発生が懸念されており、甚大な被害が生じるおそれ</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年台風第14号 ・令和2年7月豪雨



防災に資する施設の円滑な整備、被災後の迅速な復旧・復興に貢献する地籍調査の早期実施が必要

地籍調査実施状況
(令和4年度末)

地籍調査進捗率	
県全体	73%
沿岸10市町	62%

津波浸水想定区域
(県危機管理課資料)

津波浸水想定区域では、住宅や商業施設が密集する地域が多く調査に多額の費用や期間を要し、進捗率は58%

地域特性に応じた効率的な調査手法の導入を推進

街区境界調査 道路は災害時に復旧の要となることから、民地との境界調査を先行

通常の地籍調査

・対象区域の**一筆の土地**毎に**所有者・地番・地目・筆界**を調査

先行

・街区を構成する土地の**街区外土地（道路）と接する土地**について、**先行的に所有者・地番・街区外土地との筆界**を調査（地目は対象外）

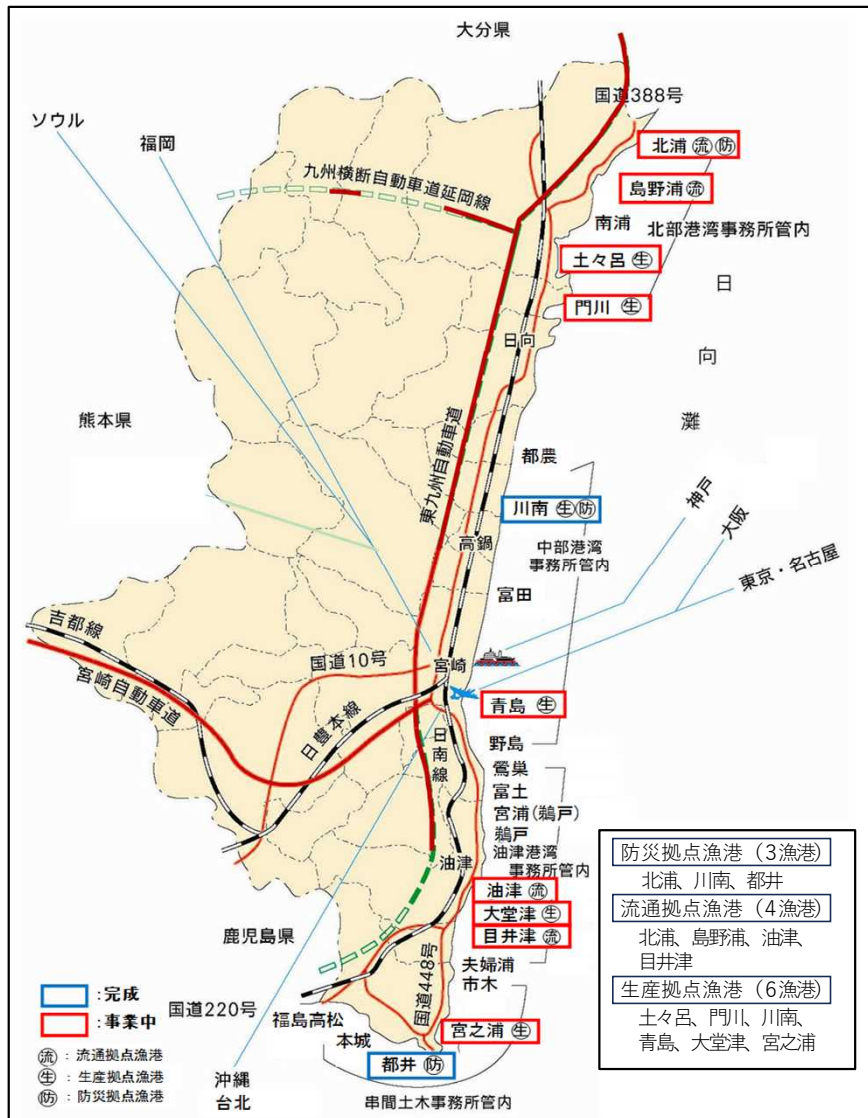
【取組】
延岡市が令和5年度から街区境界調査に着手（県内1例目）

Ⅲ 漁港の防災・減災対策について

漁業管理課漁港漁場整備室

1 漁港における現状

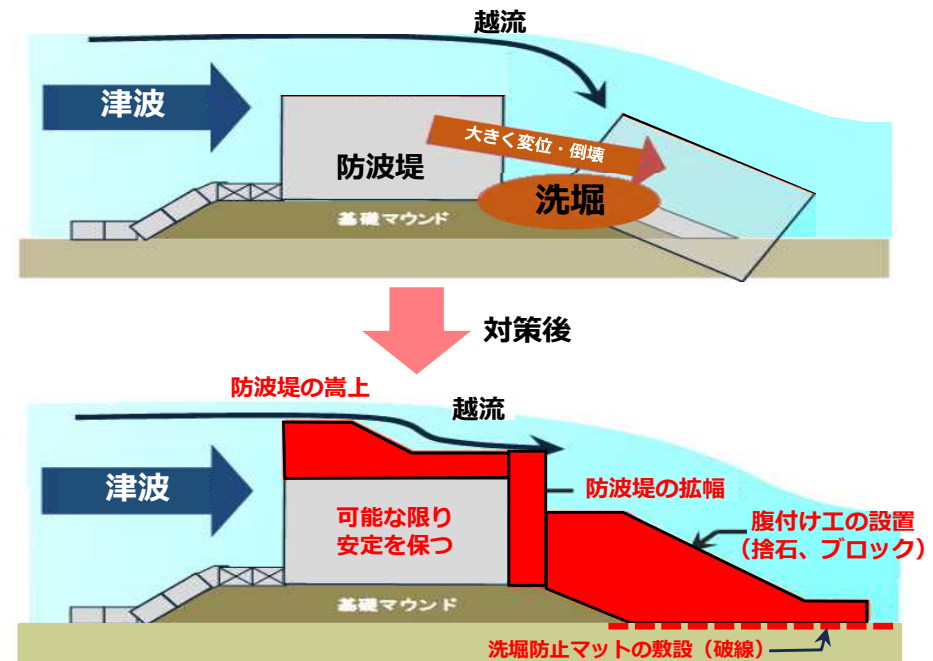
県内23漁港のうち、拠点となる11漁港で地震・津波対策を実施中



○目的

- ・津波浸水高、流速の低減による住宅地等への浸水被害の軽減
- ・被災後の施設の早期復旧による漁業活動の早期再開及び国内外への水産物安定供給

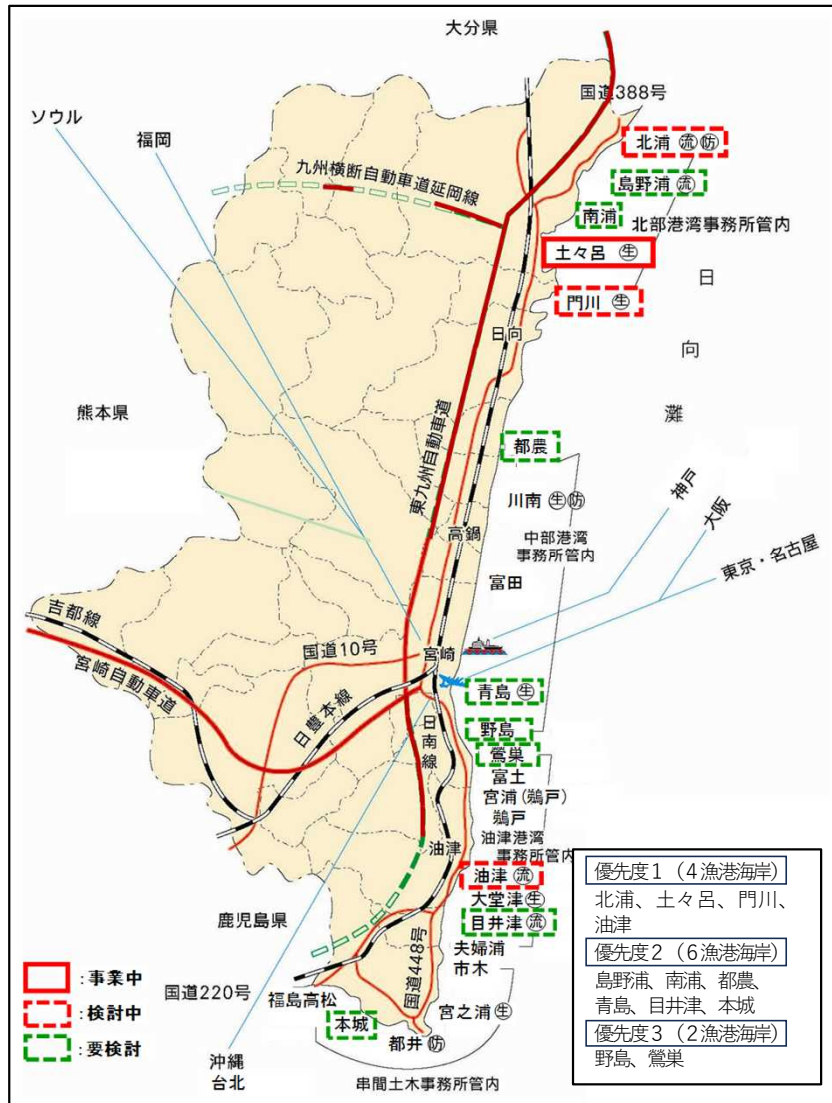
○内容



防波堤における地震・津波対策

2 漁港海岸における現状

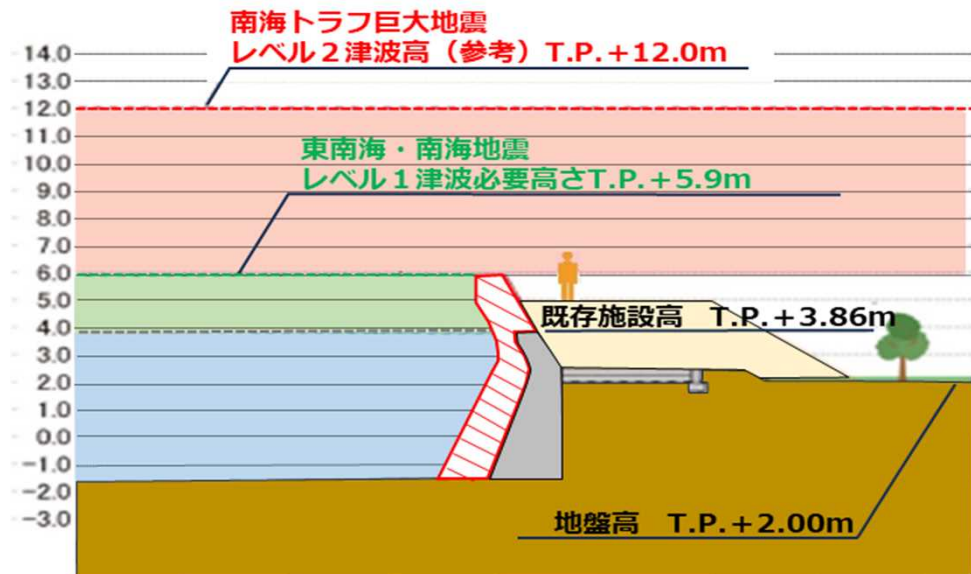
津波対策が必要な12漁港海岸において、特に優先度が高い土々呂漁港海岸で地震・津波対策を実施中



○目的

- ・レベル1津波から地域住民の生命・財産を防護
- ・津波浸水高、流速の低減による住宅地等への浸水被害の軽減
- ・津波到達時間の遅延による避難時間の確保

○内容

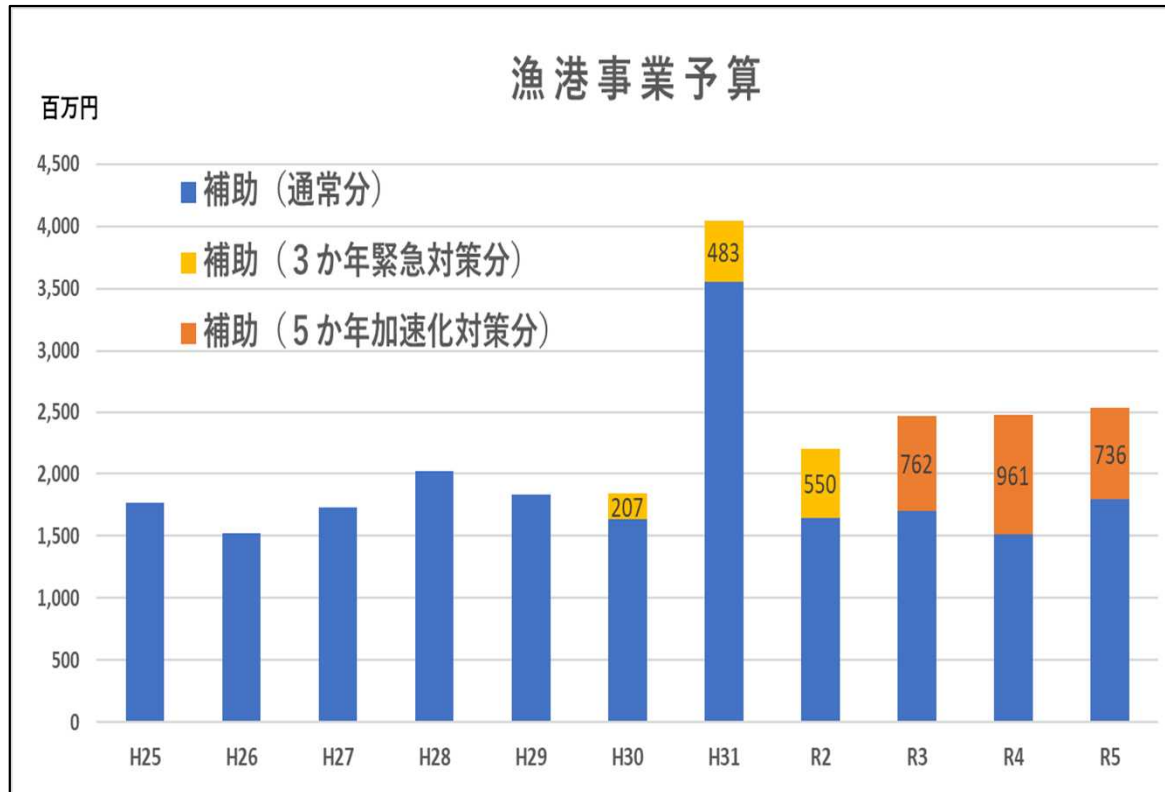


土々呂漁港海岸（東浜地区）津波対策

※T.P.: 東京湾平均海面

3 漁港・漁港海岸の予算の状況

防災・減災、国土強靱化のための**3か年緊急対策・5か年加速化対策**を活用し、6年間で「約**37億円**」を確保



3か年緊急対策 総額 約12億円

1年目 (H30補正) 約207百万円

2年目 (H31当初) 約483百万円

3年目 (R2当初) 約550百万円

5か年加速化対策 総額 約25億円

1年目 (R2補正) 約762百万円

2年目 (R3補正) 約961百万円

3年目 (R4補正) 約736百万円

集中的かつ計画的に推進するため、5か年加速化対策などの「予算確保」が重要であり、引き続き国への要望を行う。

4 地震・津波対策の取組事例

【川南漁港】



防波堤（新設、粘り強い化）

【川南漁港】



【門川漁港】



北防砂堤（嵩上げ）

【土々呂漁港海岸】

